

(市区町村提出用)

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

(稅務署提出用)

(受給者交付用)

支 払 を受け る 者	住 所 又 は 居 所													(受給者番号)							
		(役職名)																			
		氏 名	(フリガナ)																		
種 別		支 払 金 額			給与所得控除後の金額 (調整控除後)			所得控除の額の合計額			源泉徴収税額										
		円 内			円			円 内			円										
(源泉)控除対象配偶者の有無等		老人	配 偶 者 (特 別 控 除 の 額		控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)						16歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 (本人を除く。)		非居住者 である 親族の数							
					特定		老人		その他			特親			特別		その他				
					人	従人	人	従人	人	従人		人	従人		人	内	人	人			
有	従有			円		人	従人	内		人	従人		人		人						
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額			生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金等特別控除の額										
円 内		円			円			円			円										
(摘要)																					
生年等別 の金額の 内訳		新生命保険料 の金額		円		旧生命保険料 の金額		円		介護医療保 険料の金額		円		新個人年金 保険料の金額		円		旧個人年金 保険料の金額		円	
住宅借入 金等特別 控除の額 の内訳		住宅借入金等 特別控除適用数		円		居住開始年月日 (1回目)		年 月 日		住宅借入金等特別 控除区分 (1回目)		円		住宅借入金等 年末残高 (1回目)		円		住宅借入金等 年末残高 (2回目)		円	
		住宅借入金等 特別控除可能額		円		居住開始年月日 (2回目)		年 月 日		住宅借入金等特別 控除区分 (2回目)		円		住宅借入金等 年末残高 (2回目)		円				円	
(源泉・特 別) 控除対象 配偶者	フリガナ	氏名				区分		円		配偶者の 合計所得		円		国民年金保険料 等の金額		円		旧疾病障害保 険料の金額		円	
														基礎控除の額		円		所得金額 調整控除額		円	
控 除 対 象 扶 養 親 族 等	1 2 3 4	フリガナ	氏名				区分		円		1 2 3 4	フリガナ	氏名				区分		円		
		フリガナ	氏名				区分		円			フリガナ	氏名				区分		円		
		フリガナ	氏名				区分		円			フリガナ	氏名				区分		円		
		フリガナ	氏名				区分		円			フリガナ	氏名				区分		円		
フリガナ	氏名				区分		円		フリガナ	氏名				区分		円					
未 成 年 者	外 国 人	死 亡 退 職	災 害 者	乙 欄	本人が障害者 特別 その他		寡 婦	ひとり 親	勤 労 学 生	中途就・退職					受給者生年月日						
										就 職	退 職	年	月	日	元号	年	月	日			
支 払 者																					
	住所(居所) 又は所在地																				
	氏名又は名称												(電話)								

[illegible]

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

給与支払報告書（個人別明細書）作成の注意点
～正確な記入をお願いします～

※市役所へ提出する個人別明細書の枚数は、1人につき1枚です。

従業員の住所、個人番号（マイナンバー）、フリガナ、氏名、生年月日は必ず記入してください。

実際に給与等を支払った年の、翌年の数字を記入してください。
※令和7年1月～12月までに支払った給与等の場合は「8」と記入。

配偶者控除（老人）または配偶者特別控除の対象となる配偶者がいる場合は、必ず控除の額を記入してください。

特定親族を有する場合には、その特定親族の合計所得金額に応じて最高63万円を控除する特定親族特別控除が創設されました。対象となる特定親族がいる場合は、必ず人数と控除の額を記入してください。

前職分を含めて年末調整した場合は、支払者の名称、所在地、退職日、支払金額、控除した社会保険料および現前徴収税額を摘要欄に記入してください。
前職が複数ある場合は、合算せずに支払者毎に記入してください。
専従者の場合、「専従者給与」と記入してください。

生命保険料控除の適用がある場合は、**必ず、生命保険会社等が発行した控除証明書**の払込(予定)額を内訳欄に記入してください。

住宅借入金等特別控除の適用がある場合は、内訳欄に記入してください。
※特定取得、特別特定取得または特例特別特定取得に該当する場合は、区分欄に「(特)」、「(特特)」または「(特特特)」と併記してください。例：「住(特特)」

控除対象配偶者および扶養親族がいる場合は、対象者の個人番号（マイナンバー）を記入してください。非居住者の場合は、区分欄に該当する区分（01、02など）を記入してください。

扶養親族は、控除対象扶養親族と16歳未満の扶養親族に分けて記入してください。

令和7年度税制改正により、所得税の「基礎控除」や「給与所得控除」に関する見直し、「特定親族特別控除」の創設が行われました。令和7年12月に行う年末調整など、令和7年12月以降の源泉徴収事務に変更が生じますので、「法定調書の作成と提出の手引き」や国税庁ホームページ等を参照願います。